

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和4年7月1日（金）

## 本日の記者発表及び令和4年7月のお知らせ等

### I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和4年5月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

### II 行事予定等

1	令和4年度 全国安全週間における山梨労働局長安全パトロールを実施	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】  
全国安全週間(7月1日～7日)において、山梨第13次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、山梨労働局長による工事現場の安全パトロールを実施し、高所作業での安全対策や熱中症対策等についての指導を行い、労働災害の防止への積極的な取組を啓発します。

◆パトロール実施日時：令和4年7月4日(月)午前9時30分～

◆パトロール実施事業場

事業場名：株式会社フジタ 東京支店

工事名：山梨中央ロジパーク計画 BC街区物流倉庫棟新築工事

所在地：中央市成島字吉町田570-1ほか(電話055-267-9375)

工事概要：鉄骨造 FSRPC-B構法 地上4階建 物流倉庫等の新築工事

※現地取材をお願いいたします。(取材いただける場合は本日までに担当課までご連絡ください。)

詳細は6月17日付け山梨労働局報道発表資料をご参照ください。

2	令和4年度 「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の開催	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 開催日：令和4年7月6日(水) 午後2時  
場 所：山梨県JA会館 6階 特別会議室(甲府市飯田1-1-20)  
内容等：「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラン」の進捗状況と今後の支援方法等について、山梨県、県内経済団体、労働団体、支援機関と意見交換等をいたします。

3	令和4年度 産業事情説明会(高校生向け企業説明会)	担当	県内各ハローワーク
		連絡先は以下を参照	

- 令和5年3月新規高等学校卒業予定者の就職希望者に対する適切な職業、企業選択に資するとともに、地元企業の若年労働力の確保を目的に企業説明会を開催します。

●ハローワーク甲府・塩山(共催)

(1)日 時：①令和4年7月12日(火)午後1時30分から午後4時30分

②令和4年7月13日(水)午前10時30分から午後3時40分

(2)会 場：ベルクラシック甲府

(3)問合せ：甲府新卒応援ハローワーク(ヤングハローワーク) 電話055-221-8609

(4)規 模：企業108社、生徒等約400名(企業、生徒等ともに2日間計)

●ハローワーク富士吉田・大月・都留(共催)

(1)日 時：令和4年7月12日(火) 午後0時30分から午後5時

(2)会 場：ハイランドリゾート ホテル&スパ

(3)問合せ：ハローワーク富士吉田 職業相談部門 電話0555-23-8609

(4)規 模：企業35社、生徒等約190名

●ハローワーク韮崎

(1)日 時：令和4年7月13日(水) 午後1時から午後5時

(2)会 場：韮崎市民交流センター ニコリ

(3)問合せ：ハローワーク韮崎 職業相談部門 電話0551-22-1331

(4)規 模：企業33社、生徒等約170名

●ハローワーク鯉沢

- (1)日 時：令和4年7月20日(水) 午後0時45分から午後3時
- (2)会 場：市川三郷町生涯学習センター
- (3)問合せ：ハローワーク鯉沢 職業相談部門 電話0556-22-8689
- (4)規 模：企業28社、生徒等約120名

4	「 <b>葦崎市・北杜市合同就職ガイダンス</b> 」の開催	担当	ハローワーク葦崎
		TEL 0551-22-1331	

- 一般求職者及び令和5年3月大学等卒業予定者を対象に市内企業等への就職促進を目的とした「**葦崎市・北杜市合同就職ガイダンス**」を開催いたします。
  - (1)日 時：令和4年7月9日(土)
    - 午前の部 午前10時から午後0時(正午)
    - 午後の部 午後2時から午後4時
  - (2)場 所：東京エレクトロン葦崎文化ホール
  - (3)規 模：葦崎市及び北杜市内企業41社
  - (4)対象者：一般求職者及び令和5年3月大学等卒業予定者
  - (5)主 催：葦崎市及び北杜市(共催:ハローワーク葦崎)

Ⅲ お知らせ

1	令和4年度 全国安全週間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】  
産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、第95回全国安全週間が本日7月1日から7月7日まで実施されます。  
【本 週 間】:令和4年7月1日(金)から7月7日(木)まで  
【スローガン】:『安全は 急がず焦らず怠らず』

2	「 <b>やまなし対面型WEB合同企業説明会</b> 」の開催	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 県内の大学生・高校生及びUIJターン人材の県内企業への就職促進を目的とし、オンラインイベントシステム「GALMO(ガリモ)」を使用した「**やまなし対面型WEB合同企業説明会**」を開催いたします。
  - (1)日 時：令和4年7月27日(水) 午後1時から午後4時
  - (2)場 所：オンライン(GALIMO)
  - (3)規 模：企業40社
  - (4)対象者：令和5年3月新規学校卒業予定者及び第2・第3新卒者を含めた35歳未満の方
  - (5)運 営：ヒューコムエンジニアリング株式会社(事業受託会社)  
若年者地域連携事業推進センター

3	「 <b>STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン</b> 」 ～7月は熱中症予防対策の「重点取組期間」です～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨労働局では、「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、すべての職場において基本的な熱中症予防対策が講じられるよう広く呼びかけを行っています。同キャンペーン期間は5月1日から9月30日であり、7月は特に重点的な取り組みをすべき期間として位置付けています。熱中症の多発が懸念されるこの時期に、事業場における熱中症予防対策を見直し、さらに強化した取り組みを行っていただくこととしています。

4	山梨労働局でのインターンシップ受入	担当	総務課
		TEL 055-225-2850	

- 大学生等に山梨労働局の行政実務を体験させ、職業意識の啓発・キャリア形成の支援に資するとともに、労働行政への理解を深めてもらうことを目的として、山梨労働局の各部署においてインターンシップを実施します。(期間:8月29日～9月2日)

#### IV 今後の記者発表予定

1 「山梨県の労働市場の動き(令和4年6月分)」	担当	職業安定課
	TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和4年7月29日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室  
有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局  
ホームページ内の「ハローワークからのお知  
らせ」に掲載されています。QRコードからアク  
セスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからの  
お知らせ



**【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 7月29日(金)10:30～】**





ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省 **山梨労働局**

山梨労働局発表  
令和4年6月17日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 筑山 忠  
課長補佐 関根 由起子  
(電話 055-225-2855)

## 山梨労働局長による安全パトロールを実施 ～ 令和4年度全国安全週間～

7月1日から7日まで、全国安全週間（第95回）が実施されます。  
本年度のスローガンは、『安全は 急がず焦らず怠らず』です。

労働災害は、長期的には減少していますが、近年、就業人口の高齢化による高年齢労働者の労働災害や、転倒・腰痛といった、労働者の作業行動に起因する労働災害が顕著に増加していることから、労働災害全体の件数は、再び増加に転じている状況です。このような状況において、労働災害をさらに減少させるためには、事業者・労働者双方が労働災害防止のための基本ルールを徹底し、また、それらを遵守・実行するための時間的・人力的に余裕を持った業務体制を構築することが重要です。本週間は、これらの体制の構築等を通じて、更なる労働災害の減少を図ることを意図しています（別添 資料1、2）。

山梨労働局長（生方 勝）は、本安全週間中に、山梨第13次労働災害防止計画の重点業種である建設業の工事現場に対して、甲府労働基準監督署、建設業労働災害防止協会山梨県支部及び同オレンジ隊員とともに安全パトロールを実施し、高所作業での安全対策や熱中症対策等について指導・周知を行います。

### 全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール

- |        |  |
|--------|--|
| 1 実施日時 | 令和4年7月4日(月) 午前9時30分～午前10時40分(予定)   |
| 2 場 所  | 山梨県中央市成島字壱町田 570-1ほか(電話:055-267-9375)                                      |
| 3 事業場名 | 株式会社フジタ東京支店 山梨中央ロジパーク計画<br>BC街区物流倉庫棟新築工事(※詳細については、別紙1、2を参照ください。)           |
| 4 備 考  | 新型コロナウイルス感染症感染拡大状況によっては、中止する場合があります。<br><b>安全パトロールについて、当日の取材をお願いいたします。</b> |

(参考)

- 山梨県内における令和3年の労働災害による死亡者数は6人で、令和2年と同数となりました。また、休業4日以上死傷者数は877人で、同132人の増加となりました。
- 本年に入ってから山梨県内における労働災害による死亡者数は1人で、前年(令和3年)同期と同数となっています。また、休業4日以上死傷者数は、資料11のとおり5月末日現在283人で、前年(令和3年)同期の242人から41人の増加となっています。

## 全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール

産業界における自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の着実な実行を図ることを目的として、第 95 回の全国安全週間が7月1日から7月7日まで実施されます。

本年度は本週間に際して、山梨第 13 次労働災害防止計画の重点業種である建設業に対し、下記のとおり建設工事現場の安全パトロールを実施し、県下事業場に対して労働災害の防止への積極的な取組を啓発します。

## 記

- 1 日 時 令和4年7月4日(月) 午前9時30分から
- 2 事業場名 株式会社フジタ東京支店  
山梨中央ロジパーク計画 B C街区物流倉庫棟新築工事 (電話 055-267-9375)
- 3 工事場所 山梨県中央市成島字壺町田 570-1 ほか (別紙2 案内図 参照)
- 4 工事概要 鉄骨造、FSRPC-B構法 地上4階建 物流倉庫等の新築工事
- 5 行 程  
9時15分 事業場集合 (集合場所 工事事務所2階会議室 (事業場敷地北面に配置))  
9時30分 労働局長及び作業所長あいさつ  
9時35分 工事概要、災害防止対策実施状況及びパトロール注意事項等説明  
9時45分 工事安全パトロール実施  
10時20分 講評、意見交換 (工事事務所2階会議室)  
10時40分 終了 (予定)
- 6 パトロール員  
山梨労働局長、労働基準部長、健康安全課長、甲府労働基準監督署長ほか  
建設業労働災害防止協会山梨県支部、オレンジ隊員 (女性隊員)
- 7 報道機関の方々のご来場について
  - (1) 取材同行を希望される報道機関の方は、ヘルメット・安全帯の準備のため、7月1日(金)までに別添の**出席票**をファックス又はメールにていただきたく存じます。
  - (2) 取材される方は、当日9時20分までに現場事務所に直接ご来場ください。
  - (3) 施設の概要に関すること等安全パトロール以外の取材は、ご遠慮願います。
  - (4) 通常の服装で結構ですが、現場内は狭除な箇所もあるため汚れても良い服装をお願いします。
  - (5) 徒歩での現場内の移動がありますので、歩行しやすい靴をお願いします。
  - (6) 新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、中止する場合があります。

別添

# 出席票

令和4年 月 日

山梨労働局労働基準部健康安全課 行

令和4年7月4日 「全国安全週間 山梨労働局長安全パトロール」への出席について

報道機関等名称	
出席者人数	人
連絡先（電話番号）	

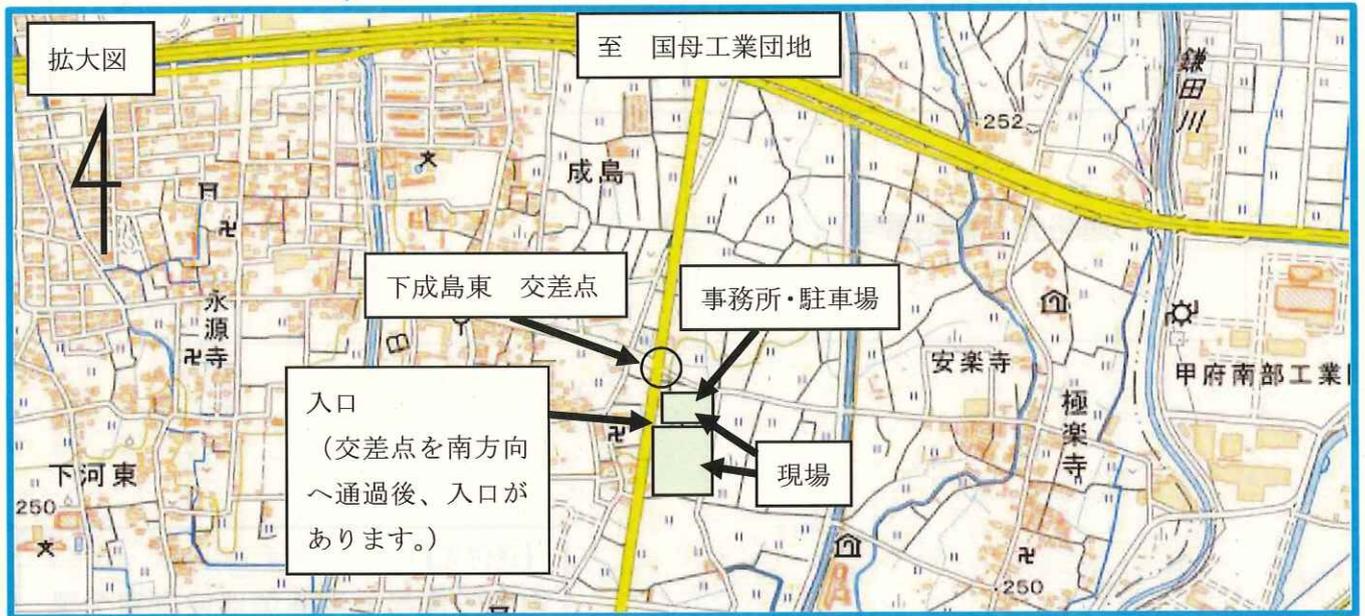
**【送付先】**

山梨労働局労働基準部健康安全課

FAX 055-236-5055

メール chikuyama-tadashi@mhlw.go.jp

※令和4年7月1日（金）午後5時までには、ご連絡をお願いいたします。



山梨労働局発表  
令和4年7月1日

【照会先】

山梨労働局職業安定部職業安定課  
職業安定課長 山田 一典  
地方職業指導官 大村 英貴  
電話 055-225-2857

### 「第4回やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」 (会議) を開催します

令和2年5月22日に山梨労働局と山梨県が県内の関係機関を構成員として設置した「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」では、3か年計画を策定し、就職氷河期世代の方の就職・正社員化や社会参加の実現等に向けた取組を官民一体となって推進しているところです。

この度、下記のとおり第4回会議を開催し、取組・進捗状況の確認及び今後の支援方法等について協議することとしましたのでお知らせします。

- 1 日時  
令和4年7月6日(水) 14:00～
- 2 会場  
JA会館 6階 特別会議室 (山梨県甲府市飯田1-1-20)
- 3 議題  
(1) 「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラン」の進捗状況等について  
(2) 今後の支援方法等について  
(3) その他
- 4 構成員  
別紙のとおり

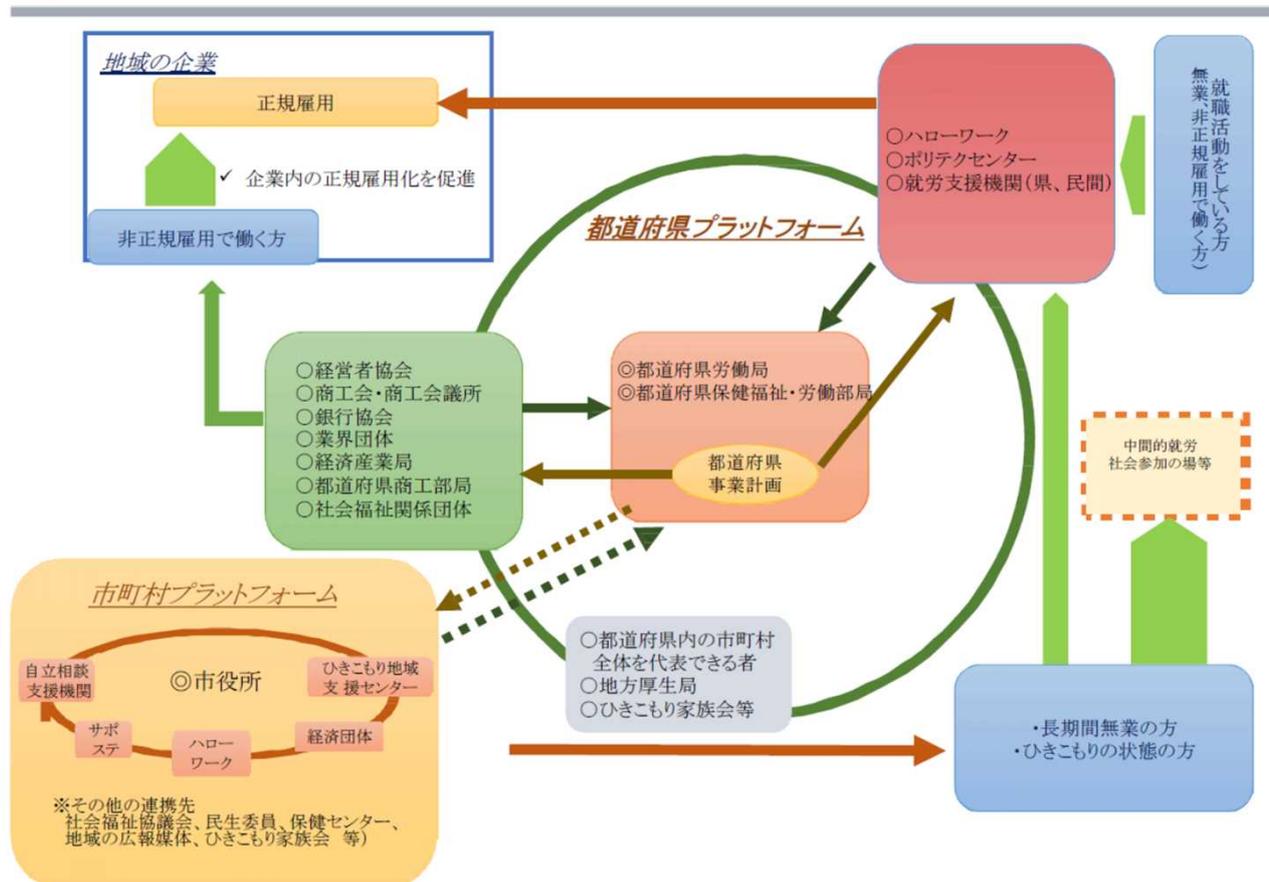
※当会議はフルオープンとします。ただし、カメラ撮りについては冒頭のみとさせていただきます。

※車で来場される場合は、建物北側の駐車場をご利用ください。

やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

区分	構成員
経済団体	山梨県経営者協会 専務理事
	山梨県商工会議所連合会 事務局長
	山梨県中小企業団体中央会 専務理事
	山梨県商工会連合会 事務局長
労働団体	日本労働組合総連合会・山梨県連合会 事務局長
支援機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部長
	やまなし若者サポートステーション 統括コーディネーター
	KHJ全国ひきこもり家族連合会山梨支部桃の会 代表
	山梨不登校の子どもを持つ親たちの会「ぶどうの会」 会長
行政	山梨県 産業労働部長
	山梨県 福祉保健部長
	山梨労働局 職業安定部長
	甲府公共職業安定所長

都道府県・市町村プラットフォームによる支援のイメージ図



★ 韮崎市×北杜市 合同開催 ★

# 就職 ガイダンス

地元で見つける  
“自分らしい”  
働き方

2022  
**7月9日** 土

参加企業 **約40社**

韮崎市及び北杜市内に事業所・店舗等がある企業

午前の部 10:00 - 12:00 (受付9:30~)

午後の部 14:00 - 16:00 (受付13:30~)

## 参加対象者

一般求職者・2023年3月卒業予定者  
(大学・短大・専修学校など)

- ※一般求職者は必ず事前にハローワークで求職申し込みをしてください。(来春卒業予定者は希望者のみ)
- ※当日はハローワーク受付票をご持参ください。
- ※雇用保険受給中の方は、雇用保険受給資格者証をお持ちください。

## 実施内容

- ・企業ごとのブースで、企業担当者との面接等を行うことができます。
  - ・職業相談コーナーにて、ハローワークの相談員に相談ができます。
- ※午前・午後とも参加企業は同じです。

詳しい内容は韮崎市または北杜市のホームページをご確認ください。



## Access

山梨県韮崎市藤井町坂井205  
(TEL) 0551-20-1155



## 会場

東京エレクトロン  
韮崎文化ホール

1階展示室・2階会議室

### 車でお越しの方

中央自動車道韮崎ICより約10分  
※会場駐車場は無料

### 公共交通機関等でお越しの方

〈電車〉JR中央線韮崎駅からタクシーで約10分  
〈バス〉韮崎駅ロータリーから「浅尾・仁田平」路線乗車、「文化ホール入口」で下車徒歩約5分

### 感染症対策へのご協力をお願いします！

- ・会場内では常時マスクを着用し、手指消毒等の励行をお願いします。
- ・人との距離はできるだけ2m以上とるようにしてください。



主催 韮崎市・北杜市

共催 ハローワーク韮崎

お問い合わせ

**韮崎市**

産業観光課 商工観光担当 0551-22-1111 (内線216)

**北杜市**

商工・食農課 商工担当 0551-42-1354

# 参加事業所一覧

※内容は予告なく変更する場合があります。

事業所名	業種	主な職種	2023 学卒	一般
1. アクサ生命保険(株) 山梨北営業所	営業	営業		○
2. (福)あさひ会 介護老人保健施設あさひホーム	福祉	介護	○	○
3. (株)石山 山梨工場	製造(食品以外)	生産管理、製造オペレーター、トラック運転手、梱包作業員		○
4. (株)エイジェック	サービス	ファクトリーサポート職、半導体ウェハの製造、電子部品の装置オペレーター検査、電子装置部品のピッキング	○	○
5. エムエーティー(株)	製造(食品以外)	装置の開発・機械設計、装置の電気設計・諸業務、装置ソフトウェアの開発・設計		○
6. (株)オギノ	小売	店舗運営スタッフ	○	○
7. (株)OKI	建設	送電線の保守	○	○
8. (株)環境保全研究所	卸売	営業事務/内勤		○
9. (公財)キープ協会 清泉寮	サービス	ショップ販売スタッフ、レストランホールスタッフ、ホテルフロントスタッフ、調理補助、パティシエ		○
10. (株)菊島	製造(食品以外)	ワイヤーハーネスの製造・組立・検査、製作図面の確認・入力業務、生産管理事務、部材管理業務		○
11. 甲信越福山通運(株) 韮崎営業所	運輸	集配運転者、大型運行運転手	○	○
12. コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	食品・飲料製造	製造スタッフ、メンテナンススタッフ		○
13. (株)コーシン	製造(食品以外)	NC旋盤オペレーター、検査員		○
14. (株)コメリ	小売	総合職、店舗販売職	○	○
15. (株)ササキ	製造(食品以外)	設備管理、資材管理、梱包配送、外注管理、生産管理		○
16. (株)サンキョー 甲斐ゼミナール ※午前のみ	教育	常勤講師、非常勤講師		○
17. (株)サンクス	測量設計コンサルタント	測量士、土木設計職	○	○
18. サントリーパブリシティサービス(株) サントリー白州蒸留所・サントリー天然水 南アルプス白州工場	サービス	見学ツアーご案内・運営、予約電話対応・入力業務、ギフトショップ・販売事務、試飲会場準備・グラス洗浄等、試飲会場接客・運営サポート		○
19. 新宿区立区民健康村 グリーンヒル八ヶ岳	宿泊	ダイニング業務、調理(和食)、ナイトフロント		○
20. (株)セラヴィリゾート泉郷	宿泊	夜間清掃及び簡易フロント警備、管理センター職員(契約社員)、事務スタッフ、整備スタッフ、レストランサービス、施設管理、フロントスタッフ		○
21. (株)瀧口製作所	製造(食品以外)	製造、マシンオペレーター	○	○
22. 中央電子(株)、シーイーシーテクノ(株)	製造(食品以外)	技術・営業・事務、生産技術職、検査・事務	○	○
23. 中部ソフトBT(株)	ソフトウェア	プログラマー(PG)、システムエンジニア(SE)	○	○
24. 東名化学工業(株) 山梨工場	製造(食品以外)	製造オペレーター、生産管理スタッフ、プラスチック リサイクル・フォーク		○
25. (株)日設管興	建設	営業技術スタッフ、工事管理者、配管工	○	○
26. (株)ニチイ学館	福祉	訪問介護ヘルパー		○
27. 日邦プレジジョン(株)	製造(食品以外)	設計・開発・製造、設計・開発(メカ設計、エレキ設計、ソフト設計)	○	○
28. 韮崎市国民健康保険 韮崎市立病院	医療	看護師、看護補助者(病棟)、医師事務作業補助者 ドクターズクラーク		○
29. (株)ベジ・ワン北杜	農業	農作業全般、出荷選果作業		○
30. (株)ミヨシグループ	農業	社内SE、営業職、農作業全般、軽作業、イチゴ苗の生産・出荷作業		○
31. (株)ミラプロ	製造(食品以外)	溶接・組立・加工、機械設計、電気設計、機械制御ソフト設計、機械設計、製造	○	○
32. (株)メイワパックス 韮崎工場	製造(食品以外)	印刷機械オペレーター		○
33. メディカル・ケア・サービス(株)(愛の家グループホーム)	福祉	介護職員、リーダー職	○	○
34. (株)茂呂製作所	製造(食品以外)	マシニングセンターによる金属切削加工、製品の検査・梱包・出荷業務、NC旋盤・汎用旋盤による金属切削加工、産業用装置組立及び機械メンテナンス		○
35. (株)やさしい手甲府	福祉	総合職、非常勤ホームヘルパー、デイサービスケアスタッフ、居宅介護支援専門員	○	○
36. (福)八ヶ岳名水会	福祉	支援員、相談員	○	○
37. 山寺自動車工業(株)	サービス	自動車整備士	○	○
38. 山梨旭ダイヤモンド工業(株) ※午後のみ	製造(食品以外)	製造職、開発職・生産技術職	○	○
39. 梨北農業協同組合	複合サービス事業	JA総合職全般		○
40. (株)リョーウン	小売	電気主任技術者、派遣社員管理、装置の組立・検査、菓子製造・選別、金属部品の取付、検査業務、資材調達管理、溶接・組立		○
41. (有)六曜舎 コーナーポケット	食品・飲料製造	パン製造	○	○

※ [16] (株)サンキョー甲斐ゼミナールは午前のみ、[38] 山梨旭ダイヤモンド工業(株)は午後をみの参加となります。

# 令和4年度(第95回)全国安全週間

7月1日～7日(準備期間6月1日～30日)

スローガン

## 「安全は 急がず焦らず怠らず」

山梨労働局・各労働基準監督署

### 【趣 旨】

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で95回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により、労働災害は長期的には減少していますが、近年、就業人口の高齢化による高齢労働者の労働災害や、転倒・腰痛といった、労働者の作業行動に起因する労働災害が顕著に増加していることから、労働災害全体の件数は再び増加に転じている状況です。令和3年の山梨県内における労働災害による死亡者数は、6人で前年と同数となり、休業4日以上の死傷者数は、877人で同132人の増加となりました。山梨労働局では、「山梨第13次労働災害防止計画」において『2022年(令和4年)までに、死傷者数689人以下、死亡者数5人以下』という目標を定めて取り組んでいますが、目標達成にはさらなる減少が求められるところです。

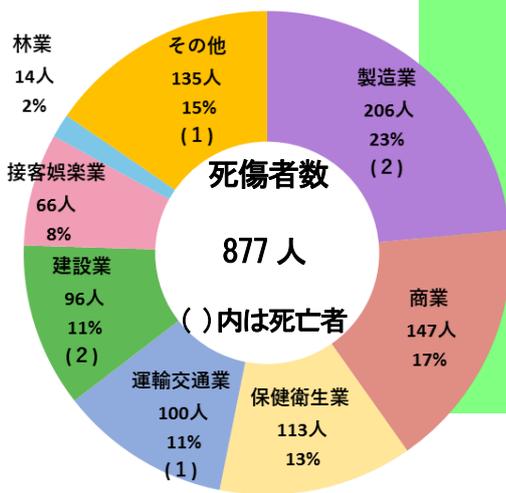
このような状況において、労働災害をさらに減少させるためには、事業者・労働者双方が労働災害防止のための基本ルールを徹底し、また、それらを遵守・実行するための時間的・人的に余裕を持った業務体制を構築することが重要です。

そのため、令和4年度全国安全週間は、更なる労働災害の減少を図ることを決意して、上記のスローガンの下で取り組みます。

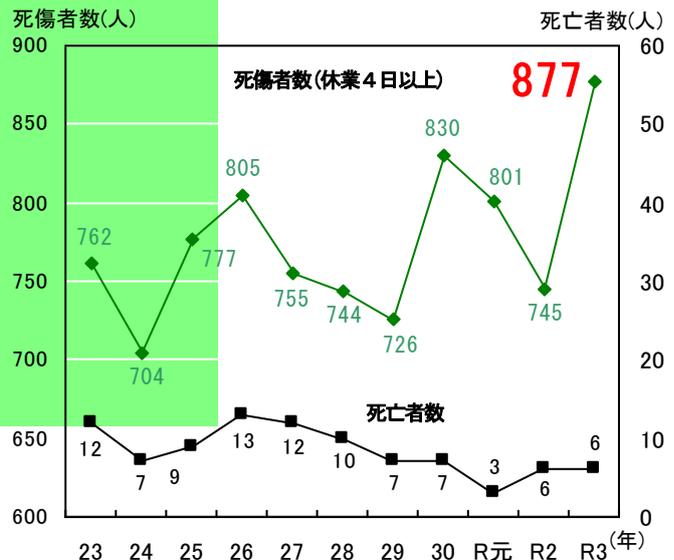
全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、労働災害防止の重要性について認識を深め、災害ゼロを目指した安全活動の着実な実行を図られるようお願いいたします。

### 【県内の労働災害発生状況】

#### 業種別死傷者(令和3年)



#### 死傷者数・死亡者数の推移



〔主 唱〕

山梨労働局、甲府・都留・諏訪労働基準監督署

〔協 賛〕

(一社)山梨県労働基準協会連合会、各地区労働基準協会、建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、(公社)ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、(一社)山梨県鉄構溶接協会、(公社)建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部

〔協 力〕

山梨県、日本労働組合総連合会山梨県連合会、山梨県経営者協会

## ● 準備期間中（6月1日～30日）及び本週間（7月1日～7日）に実施する事項 ●

- 1 安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた、関係者の意思の統一及び安全意識の高揚を図る。
- 2 安全パトロールによる職場の総点検を実施する。
- 3 安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等のほか、ホームページ等を通じて自社の安全活動等を社会へ発信する。
- 4 労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施により、家族の協力を呼びかける。
- 5 緊急時の措置について、必要な訓練を実施する。
- 6 「安全の日」の設定のほか、準備期間及び本週間にふさわしい行事を実施する。

- ◇ 実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意してください。
- ◇ 安全衛生活動は、本週間終了後も継続的に取り組みましょう。

職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理に関する参考資料一覧・・・⇒



## ● 高齢労働者の労働災害防止に取り組みましょう！ ●

- ◇ 働く高齢者が増えています。65歳以上の就業者数は、過去10年間で1.5倍にも増えています。特に、商業や保健衛生業などの第三次産業において増加しています。
- ◇ 令和3年の全国における労働災害発生状況を見ると、死傷者（休業4日以上。以下同じ。）の25.7%が60歳以上で最も多く、死亡災害はさらに多く、43.4%を占めています。一方で、令和3年の山梨県内における状況を見ると、死傷者の26.9%が60歳以上で最も多く、死亡災害は6名中4名と約7割を占め、高齢労働者の被災する割合は全国値を大きく上回っています。
- ◇ 厚生労働省では、令和2年3月に「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（エイジフレンドリーガイドライン）を策定しました。各事業場においては、高齢労働者を含め働く人の労働災害防止を図るため、労使一丸となって職場環境改善や安全衛生教育等への自主的な取組を一層強化していただくようお願いします。

高齢労働者の安全衛生対策について（「エイジフレンドリーガイドライン」など）・・・⇒  
（同ガイドライン内のチェックリストを活用して総点検を実施してみましょう）



## ● 安全で安心な店舗・施設づくりを進めましょう！ ●

- ◇ 第三次産業における労働災害は増加傾向にあり、特に、社会福祉施設、小売業及び飲食店の発生件数は第三次産業全体の5割を占めています。転倒災害、腰痛災害等の行動災害が多い中、店舗・施設に安全衛生担当者がいないなど、安全衛生活動の取組が低調になっていません。
- ◇ 厚生労働省では令和3年3月から「安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」を展開しています。同推進運動の趣旨を御理解のうえ、本社・本部と店舗・施設とが連携して全社的な安全衛生活動を進めましょう。

「安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」実施要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⇒



## ● 転倒災害防止対策に取り組みましょう！ ●

- ◇ 転倒災害により被災する方が増加しています。
- ◇ 令和3年の山梨県内における労働災害発生状況を見ると、死傷者の26.0%の方が転倒によって被災しています。また、被災した方の27.6%が30～59日、21.1%が60～89日、13.6%が90日以上休業しています。転倒災害は、「転ぶ」という単純な災害であっても、ひとたび発生すると約6割以上の方が1か月を超える休業災害となっています。
- ◇ 厚生労働省及び山梨労働局では、「STOP！転倒災害プロジェクト」を展開しています。あなたの職場における転倒災害の危険性を、「転倒災害防止のためのチェックシート」を用いてチェックするとともに、労働者に対する安全衛生教育を適切に実施するなど、職場での転倒災害防止対策に取り組みましょう。

「職場のあんぜんサイト「STOP！転倒災害プロジェクト」」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⇒  
（転倒災害防止のためのチェックシートなど）



## ● 山梨第13次労働災害防止計画（2018年度～2022年度） ● ～労働者の安全と健康確保を当然のこととして受け入れていく社会の実現を目指して～

### 計画の全体目標



- ① **死亡災害**：2017年と比較して、2022年までに労働災害による死亡者数を**15%以上減少**させる。又は、山梨第12次防期間中と比較して山梨第13次防期間中の死亡者数の総数を**30%以上減少**させる。
- ② **死傷災害**：2017年と比較して、2022年までに休業4日以上の労働災害による死傷者数を**5%以上減少**させる。又は、山梨第12次防期間中と比較して山梨第13次防期間中の死傷者数の総数を**10%以上減少**させる。

### 重点施策



- ① 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進
- ② 過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進
- ③ 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
- ④ 化学物質等による健康障害の防止対策の推進
- ⑤ 事業場ごとの安全衛生管理組織及び企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

—山梨労働局主催—

WEB

# やまなし対面型 合同企業説明会

魅力ある企業がWEBで集結！

7/27 (水)

対象

令和4年度卒業予定の学生等  
および第2・第3新卒を含めた  
35歳未満の方

参加  
企業

40社

参加  
無料

13時～16時

(受付時間 12時30分まで)

お申込みは  
こちらから



好きな企業ブース  
を選ぼう！

オンラインでリアルな説明会！  
オンラインイベントシステム  
「**GALIMO**」を使用！

PC・スマホから  
アクセス出来る！

空席と満席  
がわかる！

- ・参加者のプロフィールは公開／非公開が選べます。  
非公開プロフィールは興味のある企業へ本人が開示できます。
- ・当説明会は、企業からの選考の場ではありません。  
後日面接の前にハローワークから紹介状の交付を受けてください。
- ※高校生の場合は企業説明のみとなります。

詳しくは裏面へ

お問合せ

ヒューコムエンジニアリング株式会社

(山梨労働局委託「若年者地域連携事業」)

〒409-3851 山梨県中巨摩郡昭和町河西 1232-1

TEL 0120-56-3737

FAX 055-268-7755

(受付 | 平日 9時～17時30分)

# やまなし対面型WEB合同企業説明会

## GALIMO (ガリモ) とは



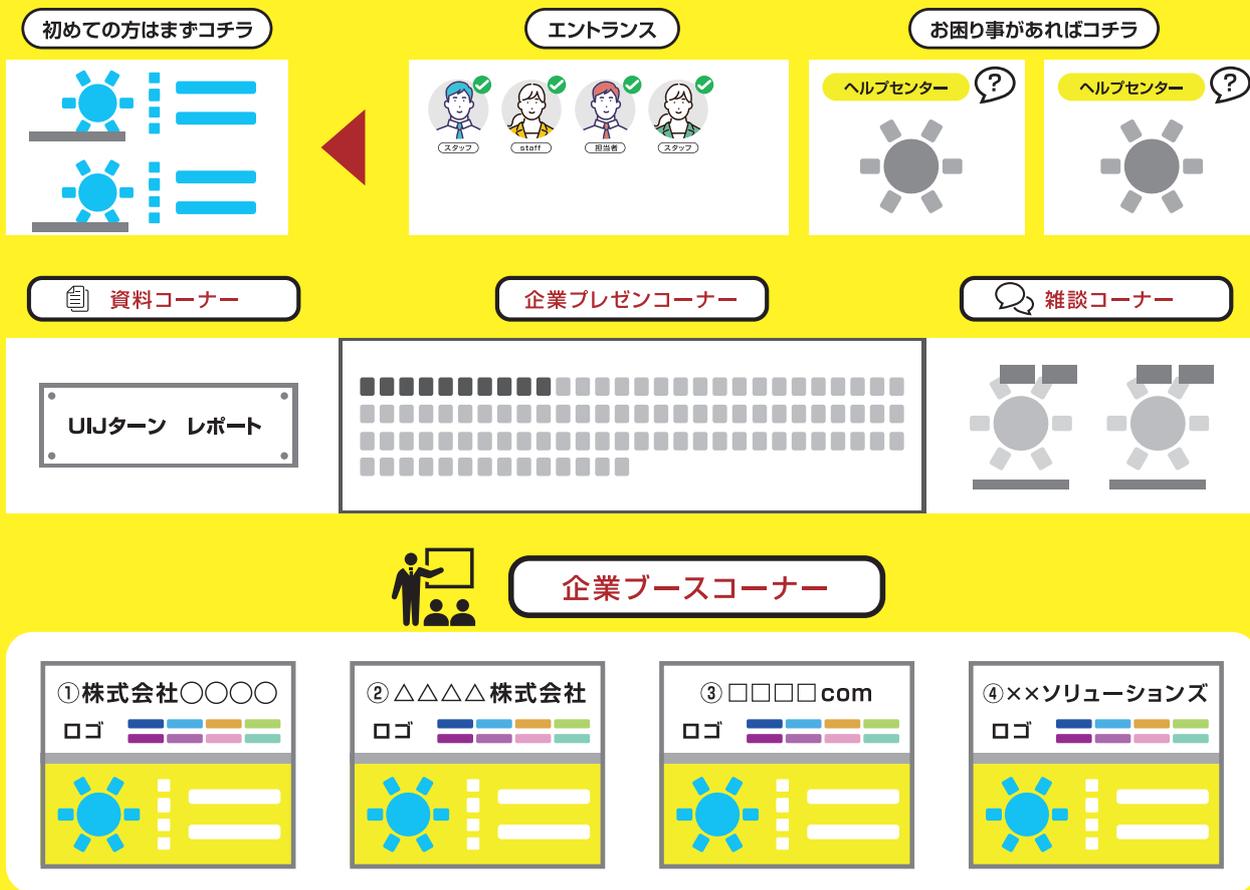
WEB上に作成されたイベント会場にて、個別のテーブルに分かれて対面形式の説明会のように企業と面談することができるツールです。

— 会場イメージ図 (実際の会場とは異なります) —

『GALIMO』  
やまなし対面型WEB合同企業説明会

**Look!**  
スタートアップガイド  
初めての方はこちらをクリック。

**Look!**  
アンケート実施中  
お気軽にお答えください。



## GALIMOの特徴

- インターネットとパソコン、スマートフォンがあれば、ブラウザからアクセス可能!
- 動画の視聴、企業PR資料のダウンロードができる
- チャット機能で企業に質問できる
- もちろん無償で使用可能!(通信費はかかります)



会場内を自由に移動。  
ブースを訪問できる!



ブース訪問すると、  
担当者とのビデオ通話が  
立ち上がります。

# STOP! 熱中症

## 令和4年5月～9月

# クールワークキャンペーン

— 熱中症予防対策の徹底を図ろう —



職場における熱中症により、毎年約20人が亡くなり、約600人が4日以上仕事を休んでいます。夏季を中心に「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、職場での熱中症予防に取り組みましょう!

労働災害防止キャラクター **チューイーカン**

**事業場では、期間ごとの実施事項に重点的に取り組んでください。**

実施期間：令和4年5月1日から9月30日まで（準備期間4月、重点取組期間7月）



**確実に実施できているかを確認し、 にチェックを入れましょう!**

準備期間（4月1日～4月30日）	
WBGT値の把握の準備	JIS規格「JIS B 7922」に適合した <b>WBGT指数計</b> を準備しましょう。 
作業計画の策定など	WBGT値に応じて、作業の中止、休憩時間の確保などができるよう <b>余裕を持った作業計画</b> をたてましょう。 
設備対策・休憩場所の確保の検討	簡易な屋根の設置、通風または冷房設備やミストシャワーなどの設置により、 <b>WBGT値を下げる方法</b> を検討しましょう。 また、作業場所の近くに <b>冷房</b> を備えた休憩場所や <b>日陰</b> などの涼しい休憩場所を確保しましょう。 
服装などの検討	<b>通気性の良い作業着</b> を準備しておきましょう。 <b>身体を冷却する機能をもつ服</b> の着用も検討しましょう。 
教育研修の実施	熱中症の防止対策について、 <b>教育</b> を行いましょ。迷わず <b>救急車を呼びましょ</b> う! 
労働衛生管理体制の確立	<b>衛生管理者</b> などを中心に、事業場としての <b>管理体制</b> を整え、必要なら <b>熱中症予防管理者の選任</b> も行いましょ。 
発症時・緊急時の措置の確認と周知	体調不良時の休憩場所や状態の把握、悪化時に搬送する病院や緊急時の対応について確認を行い、周知しましょ。 

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会 【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）

# キャンペーン期間（5月1日～9月30日）

STEP  
1

## WBGT値の把握

JIS規格に適合したWBGT指数計でWBGT値を測りましょう。



WBGT指数計の例

STEP  
2

## 準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、測定したWBGT値に応じて次の対策を取りましょう。

WBGT値を下げるための設備、休憩場所の設置	準備期間に検討した設備、休憩場所を設置しましょう。休憩場所には氷、冷たいおしぼり、シャワー等や飲料水、塩飴などを設置しましょう。準備期間に検討した通気性の良い服装なども着用しましょう。	
通気性の良い服装等		
作業時間の短縮	WBGT値が高いときは、 <b>単独作業を控え</b> 、WBGT値に応じて <b>作業の中止</b> 、 <b>こまめに休憩をとる</b> などの工夫をしましょう。	
暑熱順化	暑さに慣れるまでの間は <b>十分に休憩を取り</b> 、 <b>1週間程度かけて徐々に身体を慣ら</b> しましょう。特に、 <b>入職直後</b> や <b>夏季休暇明け</b> の方は注意が必要です！	
水分・塩分の摂取	のどが渴いていなくても <b>定期的に水分・塩分</b> を取りましょう。	
プレクーリング	休憩時間にも体温を下げる工夫をしましょう。	
健康診断結果に基づく措置	<b>糖尿病、高血圧症、心疾患、腎不全、精神・神経関係の疾患、広範囲の皮膚疾患、感冒、下痢</b> などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。	
日常の健康管理など	前日はお酒の飲みすぎず、よく休みましょう。また、当日は朝食をしっかりと取るようにしましょう。熱中症の具体的な症状について理解し、熱中症に早く気付くことができるようにしましょう。	
作業中の作業者の健康状態の確認	管理者はもちろん、作業員同士お互いの健康状態をよく確認しましょう。特に、入職直後や夏季休暇明けの作業員に気を配りましょう。	

STEP  
3

## 熱中症予防管理者等は、WBGT値を確認し、巡視などにより、次の事項を確認しましょう。

WBGT値の <b>低減対策</b> は実施されているか
WBGT値に応じた <b>作業計画</b> となっているか
各作業者の <b>体調</b> や <b>暑熱順化の状況</b> に問題はないか
各作業者は <b>水分</b> や <b>塩分</b> をきちんと取っているか
作業の <b>中止</b> や <b>中断</b> をさせなくてよいか



### 異常時の措置

～少しでも異変を感じたら～

- ・いったん作業を離れ、休憩する
- ・病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ
- ・病院へ運ぶまでは一人きりにしない

## 重点取組期間（7月1日～7月31日）

実施した対策の効果を再確認し、必要に応じ追加対策を行いましょう。

特に梅雨明け直後は、WBGT値に応じて、作業の中断、短縮、休憩時間の確保を徹底しましょう。水分、塩分を積極的に取りましょう。

各自が、睡眠不足、体調不良、前日の飲みすぎに注意し、当日の朝食はきちんと取りましょう。期間中は熱中症のリスクが高まっていることを含め、重点的に教育を行いましょう。

休憩中の状態の変化にも注意し、少しでも異常を認めたときは、ためらうことなく病院に搬送しましょう。



## 令和4年度 山梨労働局インターンシップ(職場体験実習)受入予定表

No.	課(室)名	受入者数	期間	業務(実習)内容	留意事項等	備考
1	雇用環境・均等室	2	令和4年8月29日(月)～9月2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーリング</li> <li>・受講生との意見交換:行政説明とDVD視聴(プロジェクトXの視聴)を踏まえて</li> <li>・広報(記者発表)体験とレポート作成:①山梨県の労働市場の動き(8/30)、②令和3年度の個紛制度等の施行状況について</li> <li>＊資料の分析や記者の立場でどういう質問をしてみたいか? どのような情報を知りたいか? など</li> <li>・広報資料の作成(実技):女性の活躍推進企業データベースの分析と利用促進</li> <li>＊周知対象を絞って、分かりやすい資料の作成を行う。(受講生の理解が取れれば、実際の周知に活用する。)</li> <li>・企業見学:「えるぼし」又は「くるみん」認定企業等の訪問</li> <li>・委託団体や関係機関の見学(視察):働き方改革推進支援センター、テレワークセンター、総合労働相談コーナーなど</li> <li>・その他:見学先の都合、行事等により見学内容等を差替る可能性があることを申し添えます。</li> </ul>	エクセル・ワード・パワーポイントの処理作成可能な方	
2	労働基準部 (監督課、賃金室、健康安全課、労災補償課)	3	令和4年8月29日(月)～9月2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事現場パトロール同行(実習)</li> <li>・労働基準行政関係の模擬演習</li> <li>・説明会開催業務補助及び傍聴</li> <li>・労働基準監督署職場見学 等</li> </ul>	エクセル・ワード・パワーポイントの処理作成が可能な方	
3	職業安定部 (職業安定課、職業対策課、訓練室、需給調整事業室)	2	令和4年8月29日(月)～9月2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業安定行政関係の各種業務資料の作成</li> <li>・「山梨県の労働市場の動き」等定例記者会見の見学</li> <li>・障害者雇用の優良事業所への訪問(障害者雇用の取り組み事例の収集)</li> <li>・ハローワーク及び職業訓練施設等の見学</li> <li>・ハローワークにおける職業相談の模擬体験</li> <li>・雇用調整助成金等の支給事務 他</li> </ul>	エクセル・ワード・パワーポイントの処理作成可能な方	
	受入者数合計	7				

【注】受入予定期間及び内容について変更となる場合があります。

山梨労働局発表  
令和4年7月1日

職業安定部 職業安定課  
職業安定課長 山田 一典  
地方労働市場情報官 望月 雄一  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

## 山梨県の労働市場の動き（令和4年5月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。  
○新規求人倍率（季節調整値）は2.12倍で、前月に比べて0.04ポイント低下。  
○正社員有効求人倍率は0.94倍で、前年同月に比べて0.19ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は18,420人となり、前月に比べ3.0%(530人)増加し、有効求職者（同値）は13,225人で前月に比べ1.8%(237人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

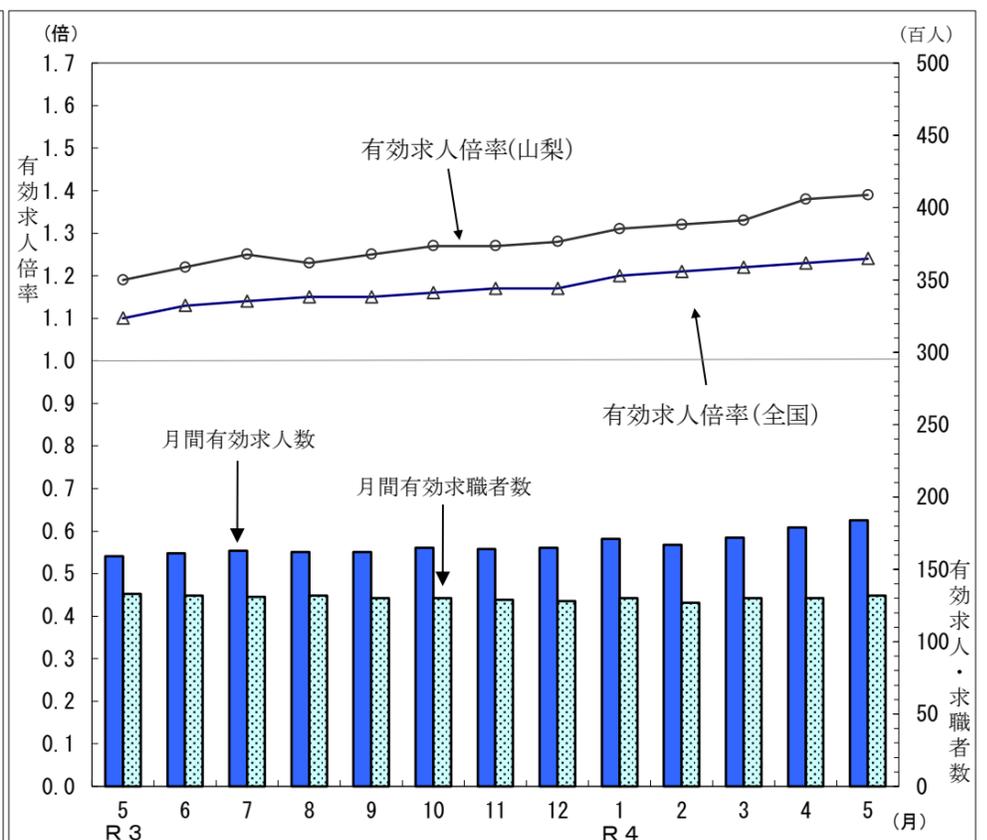
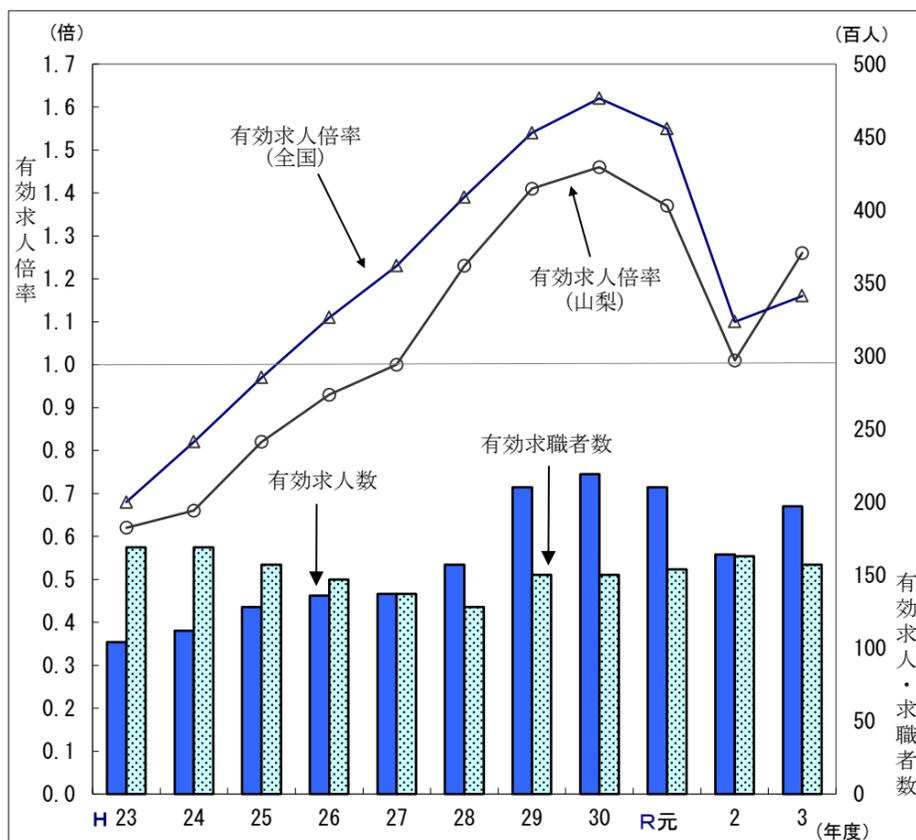
新規求人（原数値）は5,953人となり、前年同月と比較すると14.9%(770人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業4.0%(20人)、製造業24.5%(191人)、卸売業、小売業19.9%(127人)、学術研究、専門・技術サービス業8.1%(6人)、宿泊業、飲食サービス業149.7%(235人)、生活関連サービス業、娯楽業6.2%(14人)、教育、学習支援業48.6%(36人)、医療、福祉5.6%(63人)、サービス業8.6%(73人)は増加となりました。一方、情報通信業▲7.3%(3人)、運輸業、郵便業▲2.2%(6人)は減少しました。

（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,961人となり、前年同月と比較すると7.6%(208人)増加しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,705人で5.2%(85人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は195人で▲0.5%(1人)減少し、自己都合離職者は655人で4.5%(28人)増加しました。

（※2-1, 4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
県	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率（季節調整値）

月	R 3 5	6	7	8	9	10	11	12	R 4 1	2	3	4	5
県	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39
全国	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	4年5月	4年4月 (前月)	3年5月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,771	13,801	13,786	-	-	▲ 0.1	▲ 15
	<b>季節調整値</b>	<b>13,225</b>	<b>12,988</b>	<b>13,341</b>	<b>1.8</b>	<b>237</b>	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,961	3,650	2,753	-	-	7.6	208
	<b>季節調整値</b>	<b>2,958</b>	<b>2,942</b>	<b>2,897</b>	<b>0.5</b>	<b>16</b>	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,880	17,507	15,330	-	-	16.6	2,550
	<b>季節調整値</b>	<b>18,420</b>	<b>17,890</b>	<b>15,939</b>	<b>3.0</b>	<b>530</b>	-	-
4	新規求人数(人)	5,953	5,971	5,183	-	-	14.9	770
	<b>季節調整値</b>	<b>6,258</b>	<b>6,363</b>	<b>5,692</b>	<b>▲ 1.7</b>	<b>▲ 105</b>	-	-
5	就職件数(件)	961	1,012	897	-	-	7.1	64
6	紹介件数(件)	2,850	3,045	3,098	-	-	▲ 8.0	▲ 248
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.30	1.27	1.11	-	-	-	0.19
	<b>季節調整値</b>	<b>1.39</b>	<b>1.38</b>	<b>1.19</b>	-	<b>0.01</b>	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.01	1.64	1.88	-	-	-	0.13
	<b>季節調整値</b>	<b>2.12</b>	<b>2.16</b>	<b>1.96</b>	-	<b>▲ 0.04</b>	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	32.5	27.7	32.6	-	-	▲ 0.1
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	16.1	16.9	17.3	-	-	▲ 1.2

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和3年 5月	1.19	0.75	8,016	6,038	2,753	1,620	1,133	58.8	41.2	5,183	1,811	3,372	34.9	65.1	897	305	592	34.0	66.0	32.6	18.8	52.3
6月	1.22	0.79	7,854	6,172	2,620	1,665	955	63.5	36.5	6,274	2,573	3,701	41.0	59.0	1,081	364	717	33.7	66.3	41.3	21.9	75.1
7月	1.25	0.85	7,526	6,386	2,634	1,583	1,051	60.1	39.9	5,435	2,162	3,273	39.8	60.2	853	296	557	34.7	65.3	32.4	18.7	53.0
8月	1.23	0.86	7,509	6,475	2,634	1,673	961	63.5	36.5	4,913	1,934	2,979	39.4	60.6	781	333	448	42.6	57.4	29.7	19.9	46.6
9月	1.25	0.90	7,500	6,743	2,782	1,705	1,077	61.3	38.7	6,166	2,823	3,343	45.8	54.2	878	329	549	37.5	62.5	31.6	19.3	51.0
10月	1.27	0.92	7,644	7,019	3,065	1,828	1,237	59.6	40.4	6,176	2,400	3,776	38.9	61.1	943	340	603	36.1	63.9	30.8	18.6	48.7
11月	1.27	0.95	7,497	7,150	2,721	1,645	1,076	60.5	39.5	5,433	2,154	3,279	39.6	60.4	939	360	579	38.3	61.7	34.5	21.9	53.8
12月	1.28	0.99	7,205	7,101	2,252	1,421	831	63.1	36.9	6,052	2,722	3,330	45.0	55.0	826	328	498	39.7	60.3	36.7	23.1	59.9
令和4年 1月	1.31	0.95	7,497	7,127	3,386	2,011	1,375	59.4	40.6	6,664	2,457	4,207	36.9	63.1	753	296	457	39.3	60.7	22.2	14.7	33.2
2月	1.32	0.93	7,755	7,197	2,980	1,854	1,126	62.2	37.8	5,878	2,210	3,668	37.6	62.4	981	337	644	34.4	65.6	32.9	18.2	57.2
3月	1.33	0.91	8,095	7,387	3,419	1,991	1,428	58.2	41.8	7,110	2,869	4,241	40.4	59.6	1,541	426	1,115	27.6	72.4	45.1	21.4	78.1
4月	1.38	0.90	7,949	7,141	3,650	1,957	1,693	53.6	46.4	5,971	2,279	3,692	38.2	61.8	1,012	355	657	35.1	64.9	27.7	18.1	38.8
5月	1.39	0.94	7,802	7,301	2,961	1,705	1,256	57.6	42.4	5,953	2,385	3,568	40.1	59.9	961	318	643	33.1	66.9	32.5	18.7	51.2
前年同月比 (率・差)	0.20	0.19	▲ 2.7	20.9	7.6	5.2	10.9	▲ 1.2	1.2	14.9	31.7	5.8	5.2	▲ 5.2	7.1	4.3	8.6	▲ 0.9	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.1

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 産業別新規求人数の推移

■令和4年5月の新規求人(原数値)は5,953人となり、前年同月比で見ると、14.9%(770人)増加となりました。  
 主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、運輸業、郵便業は減少しました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比24.5%(191人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業10.2%(13人)、はん用機械器具製造業36.6%(15人)、生産用機械器具製造業10.3%(7人)、業務用機械器具製造業65.4%(17人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業81.6%(31人)、電気機械器具製造業39.4%(43人)、輸送用機械器具製造業21.7%(10人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲18.9%(10人)は減少しました。

産業名	項目	人(全数) R4.5	前年同月数 ( R3.5 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		157	( 130 )	20.8	27
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		4	( 4 )	0.0	0
D 建設業(06~08)		521	( 501 )	4.0	20
(06 総合工事業)		363	( 338 )	7.4	25
E 製造業(09~32)		972	( 781 )	24.5	191
09 食料品製造業		140	( 127 )	10.2	13
10 飲料・たばこ・飼料製造業		31	( 35 )	▲ 11.4	▲ 4
11 繊維工業		27	( 25 )	8.0	2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		3	( 2 )	50.0	1
13 家具・装備品製造業		10	( 11 )	▲ 9.1	▲ 1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		21	( 14 )	50.0	7
15 印刷・同関連業		11	( 7 )	57.1	4
16 化学工業		13	( 10 )	30.0	3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		61	( 35 )	74.3	26
19 ゴム製品製造業		3	( 1 )	200.0	2
21 窯業・土石製品製造業		40	( 41 )	▲ 2.4	▲ 1
22 鉄鋼業		9	( 5 )	80.0	4
23 非鉄金属製造業		13	( 10 )	30.0	3
24 金属製品製造業		43	( 53 )	▲ 18.9	▲ 10
25 はん用機械器具製造業		56	( 41 )	36.6	15
26 生産用機械器具製造業		75	( 68 )	10.3	7
27 業務用機械器具製造業		43	( 26 )	65.4	17
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		69	( 38 )	81.6	31
29 電気機械器具製造業		152	( 109 )	39.4	43
30 情報通信機械器具製造業		28	( 36 )	▲ 22.2	▲ 8
31 輸送用機械器具製造業		56	( 46 )	21.7	10
20,32 その他の製造業		68	( 41 )	65.9	27
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		5	( 1 )	400.0	4
G 情報通信業(37~41)		38	( 41 )	▲ 7.3	▲ 3
H 運輸業,郵便業(42~49)		269	( 275 )	▲ 2.2	▲ 6
I 卸売業,小売業(50~61)		764	( 637 )	19.9	127
J 金融業,保険業(62~67)		13	( 28 )	▲ 53.6	▲ 15
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		50	( 62 )	▲ 19.4	▲ 12
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		80	( 74 )	8.1	6
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		392	( 157 )	149.7	235
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		239	( 225 )	6.2	14
O 教育,学習支援業(81,82)		110	( 74 )	48.6	36
P 医療,福祉(83~85)		1,195	( 1,132 )	5.6	63
Q 複合サービス事業(86,87)		47	( 65 )	▲ 27.7	▲ 18
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		925	( 852 )	8.6	73
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		172	( 144 )	19.4	28
合計		5,953	( 5,183 )	14.9	770
29人以下		3,761	( 3,320 )	13.3	441
30~99人		1,494	( 1,162 )	28.6	332
100~299人		501	( 440 )	13.9	61
300~499人		80	( 160 )	▲ 50.0	▲ 80
500~999人		61	( 42 )	45.2	19
1,000人以上		56	( 59 )	▲ 5.1	▲ 3

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(63.2%)、30~99人(25.1%)、100~299人(8.4%)、300~499人(1.3%)、500~999人(1.0%)、1,000人以上(0.9%)です。

# 求 職 の 動 向

■令和4年5月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,961人(原数値)となり、前年同月比で7.6%(208人)増加しました。(※2-1を参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で8.0%(217人)増の2,942人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については12.7%(78人)増の690人となり、離職者(パートを除く)においては4.9%(43人)増の926人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲0.5%(1人)減の195人となり、自己都合離職者(パートを除く)は4.5%(28人)増の655人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は2.1%(20人)増の956人となり、45歳以上は9.5%(65人)増の749人となりました。

【前年同月比(%)、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)					
	計	パートを除く						無業者	44歳以下		45歳以上		
		計	在職者	離職者		事業主 都合	自己 都合				45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0			▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 ( 18,909 )	▲ 1.7 ( 10,371 )	35.4	▲ 6.8
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 ( 17,685 )	▲ 6.4 ( 9,707 )	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8	
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 ( 16,207 )	▲ 6.1 ( 9,115 )	36.0	▲ 3.5	8.9	
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 ( 15,064 )	▲ 2.7 ( 8,865 )	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9	
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 ( 13,961 )	4.6 ( 9,269 )	39.9	10.1	23.7	
R元年度	0.6	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	7.2	▲ 7.1 ( 12,970 )	4.0 ( 9,640 )	42.6	11.2	29.0	
R 2 年度	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 11.3	0.0	26.5	▲ 9.0	38.8	▲ 5.2 ( 12,301 )	1.5 ( 9,782 )	44.3	2.6	▲ 9.8	
R 3 年度	▲ 2.9	▲ 4.4	4.5	▲ 6.5	▲ 30.4	4.2	▲ 29.8	▲ 2.1 ( 12,039 )	▲ 7.2 ( 9,082 )	43.0	▲ 6.2	5.1	
R3. 5	4.6	▲ 0.1	22.4	▲ 9.4	▲ 44.2	11.8	▲ 14.4	8.5 ( 936 )	▲ 9.8 ( 684 )	42.2	▲ 14.5	▲ 4.8	
	2,725	1,620	612	883	196	627	125	-	-	-	331	100	
6	▲ 16.3	▲ 13.2	4.4	▲ 17.7	▲ 41.9	▲ 6.7	▲ 48.3	▲ 9.7 ( 966 )	▲ 17.7 ( 699 )	42.0	▲ 20.6	▲ 15.9	
7	▲ 12.7	▲ 16.1	▲ 5.2	▲ 23.0	▲ 46.7	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 14.1 ( 904 )	▲ 18.6 ( 679 )	42.9	▲ 11.1	▲ 4.0	
8	▲ 0.6	0.5	14.6	▲ 3.5	▲ 34.0	6.6	▲ 33.3	▲ 1.7 ( 960 )	3.8 ( 713 )	42.6	16.5	21.9	
9	▲ 4.4	▲ 3.9	1.8	▲ 2.6	▲ 23.2	3.5	▲ 31.2	▲ 3.4 ( 991 )	▲ 4.7 ( 714 )	41.9	6.2	22.1	
10	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 5.3	▲ 8.2	▲ 41.2	5.7	▲ 33.3	▲ 8.2 ( 1,101 )	▲ 11.1 ( 727 )	39.8	▲ 7.0	▲ 12.2	
11	5.5	4.1	7.7	2.3	▲ 39.9	21.5	▲ 1.5	10.5 ( 980 )	▲ 4.0 ( 665 )	40.4	▲ 5.4	17.8	
12	▲ 2.0	0.3	11.6	▲ 2.3	▲ 23.1	6.2	▲ 46.5	3.8 ( 789 )	▲ 3.8 ( 632 )	44.5	▲ 10.4	11.3	
R4. 1	2.7	1.5	12.4	▲ 2.4	▲ 11.2	3.6	▲ 31.3	▲ 4.5 ( 1,078 )	9.5 ( 933 )	46.4	2.9	6.8	
2	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 29.4	8.3	▲ 46.6	▲ 6.5 ( 1,051 )	▲ 11.9 ( 803 )	43.3	▲ 14.0	▲ 9.0	
3	0.5	▲ 2.1	10.3	▲ 6.3	▲ 23.6	0.4	▲ 39.4	2.3 ( 1,158 )	▲ 7.6 ( 833 )	41.8	▲ 5.8	▲ 0.9	
4	▲ 3.3	▲ 7.9	7.2	▲ 12.0	▲ 29.6	▲ 5.6	▲ 31.5	▲ 4.8 ( 1,071 )	▲ 11.4 ( 886 )	45.3	▲ 8.1	4.8	
	3,621	1,957	667	1,177	281	792	113	-	-	-	497	175	
R4. 5	8.0	5.2	12.7	4.9	▲ 0.5	4.5	▲ 28.8	2.1 ( 956 )	9.5 ( 749 )	43.9	16.0	12.0	
	2,942	1,705	690	926	195	655	89	-	-	-	384	112	
前年同月差	217	85	78	43	▲ 1	28	▲ 36	-	20	-	65	12	

- (注) 1. 新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。  
 2. ( )内は原数値。  
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は原数値。  
 4. ▲は、減少である。  
 ※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。  
 ※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。  
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和4年5月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	7,802	4,683	3,114	8,924	1.14
	A 管理的職業	29	26	3	32	1.10
	B 専門的・技術的職業	965	493	472	1,874	1.94
	C 事務的職業	1,812	575	1,234	783	0.43
	D 販売の職業	388	250	138	632	1.63
	E サービスの職業	711	346	365	1,542	2.17
	F 保安の職業	25	25	0	274	10.96
	G 農林漁業の職業	183	142	41	114	0.62
	H 生産工程の職業	1,217	927	289	1,922	1.58
	I 輸送・機械運転の職業	292	282	10	549	1.88
	J 建設・採掘の職業	172	168	4	734	4.27
	K 運搬・清掃・包装等の職業	569	450	118	468	0.82
	分類不能	1,439	999	440	0	0.00
構成 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.4	-
	B 専門的・技術的職業	12.4	10.5	15.2	21.0	-
	C 事務的職業	23.2	12.3	39.6	8.8	-
	D 販売の職業	5.0	5.3	4.4	7.1	-
	E サービスの職業	9.1	7.4	11.7	17.3	-
	F 保安の職業	0.3	0.5	0.0	3.1	-
	G 農林漁業の職業	2.3	3.0	1.3	1.3	-
	H 生産工程の職業	15.6	19.8	9.3	21.5	-
	I 輸送・機械運転の職業	3.7	6.0	0.3	6.2	-
	J 建設・採掘の職業	2.2	3.6	0.1	8.2	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	7.3	9.6	3.8	5.2	-
	分類不能	18.4	21.3	14.1	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

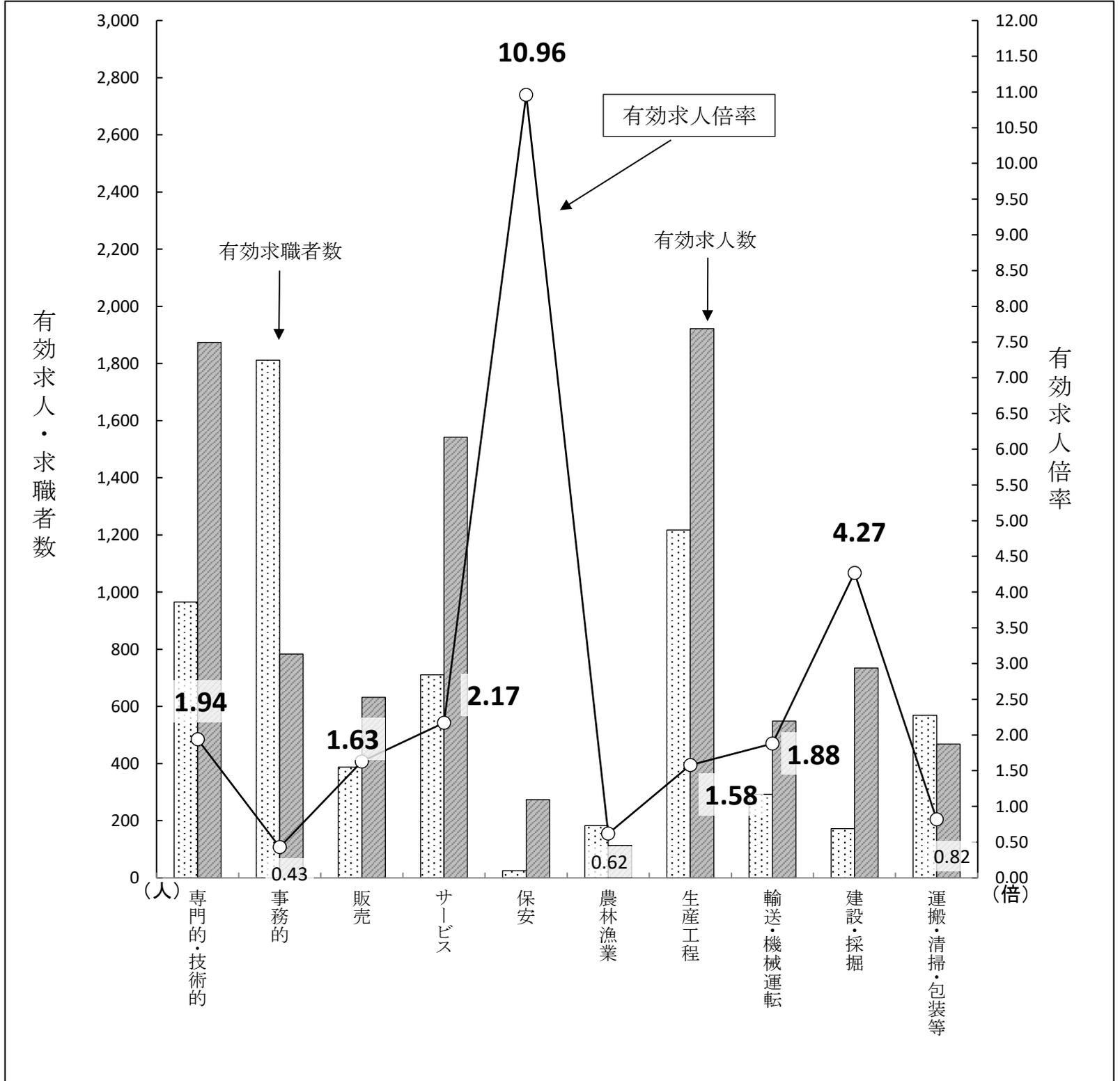
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和4年5月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人人数	1,874	783	632	1,542	274	114	1,922	549	734	468	8,924
有効求職者数	965	1,812	388	711	25	183	1,217	292	172	569	7,802
有効求人倍率	<b>1.94</b>	0.43	<b>1.63</b>	<b>2.17</b>	<b>10.96</b>	0.62	<b>1.58</b>	<b>1.88</b>	<b>4.27</b>	0.82	<b>1.14</b>

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 企 業 整 備 状 況

令和4年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成27年度	50 (	4.2 )	968 (	▲ 43.1 )	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (	▲ 40.0 )	497 (	▲ 48.7 )	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	4 (	▲ 87.1 )	33 (	▲ 93.1 )	4	33	0	0	3	0	1	0	25	
令 和 3 年 度	4月	2 (	▲ 66.7 )	21 (	▲ 86.8 )	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (	▲ 88.2 )	26 (	▲ 86.9 )	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (	▲ 66.7 )	60 (	▲ 53.1 )	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (	▲ 40.0 )	36 (	▲ 41.0 )	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (	0.0 )	35 (	9.4 )	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (	▲ 20.0 )	42 (	▲ 52.3 )	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (	▲ 66.7 )	16 (	▲ 83.5 )	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (	▲ 16.7 )	91 (	▲ 37.2 )	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (	▲ 33.3 )	25 (	▲ 7.4 )	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	4 (	▲ 50.0 )	110 (	▲ 14.7 )	4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (	▲ 66.7 )	13 (	▲ 61.8 )	1	13	0	0	0	1	0	0	10
令 和 4 年 度	4月	3 (	50.0 )	26 (	23.8 )	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (	▲ 50.0 )	7 (	▲ 73.1 )	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(50.0%)減少、企業整備人員は19人(73.1%)減少となりました。  
企業整備人員7人のうち、男性が0人(0%)、女性が7人(100.0%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は5人(71.4%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
令和3年度	4月	14,735	2.5	223,878	0.5	5,937	▲ 1.8	6,885	0.6	367	▲ 38.7	4,312	▲ 6.7	78	5,286	1.6	31,659	▲ 0.4
	5月	14,752	2.2	226,443	0.7	5,027	▲ 1.8	2,541	▲ 16.0	147	▲ 51.2	1,592	▲ 14.7	78	5,275	1.5	31,498	0.9
	6月	14,788	2.0	227,418	0.6	3,432	▲ 6.1	2,643	2.6	123	▲ 57.4	1,578	▲ 4.0	78	5,289	1.6	31,710	1.0
	7月	14,821	2.0	227,520	0.7	2,708	▲ 9.6	2,619	▲ 8.6	141	▲ 69.1	1,688	▲ 15.3	78	5,301	1.5	31,800	1.0
	8月	14,849	1.8	227,340	0.5	2,367	▲ 2.8	2,551	9.7	119	▲ 32.8	1,573	1.4	78	5,313	1.5	31,845	1.0
	9月	14,818	1.7	227,259	0.5	2,478	▲ 2.7	2,629	3.5	108	▲ 14.3	1,630	1.4	78	5,303	1.0	31,816	0.4
	10月	14,841	1.7	226,821	0.6	2,552	▲ 7.9	3,040	▲ 3.3	157	▲ 50.8	1,812	▲ 5.4	78	5,305	0.8	31,818	0.8
	11月	14,860	1.7	226,932	0.5	2,428	▲ 0.0	2,290	8.2	81	▲ 53.7	1,407	2.1	78	5,313	0.9	31,805	0.7
	12月	14,883	1.8	226,601	0.4	2,115	▲ 6.4	2,479	6.2	127	7.6	1,557	7.5	78	5,313	0.7	31,644	0.2
	1月	14,917	1.8	225,962	0.3	2,282	▲ 1.1	2,939	8.3	92	▲ 54.9	1,830	▲ 0.4	78	5,318	0.6	31,568	0.1
	2月	14,944	1.8	225,887	0.2	2,265	▲ 1.5	2,267	4.2	105	▲ 27.1	1,474	0.3	78	5,324	0.5	31,502	▲ 0.5
	3月	14,968	1.7	225,741	0.2	2,588	▲ 2.3	2,719	▲ 0.6	133	▲ 24.9	1,784	2.5	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
	2月																	
	3月																	

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

## 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					受給者	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額				
					対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率				
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
令和3年度	4月	1,000	▲ 5.3	574	▲ 1.4	2,454	6.5	311,737	363	82,591	3	552	137	50,300	3	514	800,493	22.3
	5月	764	▲ 29.6	761	▲ 26.2	2,589	▲ 7.3	307,047	391	88,450	1	265	147	63,809	3	562	842,939	▲ 1.2
	6月	659	▲ 26.3	584	▲ 35.3	2,721	▲ 17.1	358,129	216	45,960	1	223	200	76,939	3	403	805,788	▲ 0.0
	7月	560	▲ 34.8	618	▲ 27.4	2,763	▲ 21.8	348,280	162	34,692	0	0	192	73,175	1	87	826,514	▲ 18.9
	8月	543	▲ 23.7	537	▲ 33.9	2,758	▲ 25.5	348,118	158	33,812	0	0	180	70,816	1	186	751,568	▲ 13.3
	9月	564	▲ 10.8	464	▲ 28.4	2,590	▲ 28.7	349,689	144	30,551	0	1	170	61,045	1	138	810,513	▲ 21.9
	10月	656	▲ 26.0	453	▲ 26.9	2,433	▲ 29.3	304,746	173	36,646	0	2	239	94,865	4	719	769,226	▲ 22.3
	11月	584	5.8	544	▲ 12.1	2,314	▲ 27.4	279,212	193	39,873	0	0	193	78,495	1	197	794,243	▲ 15.9
	12月	464	▲ 10.6	486	0.0	2,298	▲ 21.7	297,171	123	26,143	4	637	169	62,274	5	911	699,455	▲ 20.4
	1月	596	▲ 6.3	441	▲ 1.3	2,206	▲ 20.9	275,256	161	35,380	133	25,080	145	52,983	4	591	814,856	▲ 12.6
	2月	546	▲ 5.2	515	▲ 8.4	2,182	▲ 18.2	253,854	149	30,411	89	17,574	142	50,581	4	812	647,366	▲ 18.5
	3月	593	▲ 11.9	482	▲ 6.4	2,170	▲ 17.9	300,562	162	33,097	4	910	175	61,090	9	1,415	843,550	▲ 10.9
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
11月																		
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

## 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,025	3,120	3,155	3,221	3,139	2,931	2,955	3,202	3,092	3,159	3,054	3,114
2019	31・元年	3,099	3,048	3,138	3,064	3,241	3,255	3,304	3,024	3,082	3,043	3,105	3,402
2020	2年	3,346	3,053	2,966	2,791	2,831	3,216	3,202	3,050	3,006	2,987	2,997	2,878
2021	3年	2,995	3,094	2,916	2,982	2,897	2,761	2,819	2,935	2,884	2,933	2,869	2,814
2022	4年	3,065	2,702	3,136	2,942	2,958							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,288	6,172	6,631	6,668	6,151	6,320	6,548	6,484	6,458	<b>6,718</b>	6,327	6,057
2019	31・元年	6,453	6,560	6,248	6,423	6,693	6,464	6,581	6,687	5,987	6,117	5,938	5,965
2020	2年	6,146	5,638	5,140	3,886	4,832	4,841	4,704	4,802	5,068	5,022	5,540	5,365
2021	3年	4,841	5,237	5,770	5,169	5,692	6,166	5,659	5,527	6,068	5,999	5,941	6,235
2022	4年	6,192	5,406	6,579	6,363	6,258							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年10月の6,718人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.08	1.98	2.10	2.07	1.96	2.16	2.22	2.02	2.09	2.13	2.07	1.95
2019	31・元年	2.08	2.15	1.99	2.10	2.07	1.99	1.99	2.21	1.94	2.01	1.91	1.75
2020	2年	1.84	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.69	1.68	1.85	1.86
2021	3年	1.62	1.69	1.98	1.73	1.96	2.23	2.01	1.88	2.10	2.05	2.07	2.22
2022	4年	2.02	2.00	2.10	2.16	2.12							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.34	2.33	2.37	2.38	2.37	2.45	2.45	2.38	2.47	2.39	2.41	2.41
2019	31・元年	2.45	2.47	2.43	<b>2.48</b>	2.46	2.39	2.38	2.44	2.31	2.41	2.36	2.41
2020	2年	2.07	2.24	2.23	1.87	1.95	1.73	1.73	1.85	1.93	1.80	1.99	2.02
2021	3年	1.99	1.93	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19
2022	4年	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,407	12,334	12,300	12,473	12,560	12,450	12,301	12,350	12,343	12,479	12,596	12,603
2019	31・元年	12,474	12,413	12,459	12,509	12,646	12,775	12,968	12,881	12,813	12,492	12,590	12,778
2020	2年	13,174	13,156	12,940	12,354	12,327	12,683	13,516	14,239	14,353	14,337	14,409	14,004
2021	3年	13,832	13,752	13,497	13,406	13,341	13,248	13,092	13,151	13,030	12,980	12,881	12,828
2022	4年	13,028	12,728	12,976	12,988	13,225							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,222	18,125	17,956	18,383	18,425	18,033	18,036	18,382	18,493	18,464	18,339	17,896
2019	31・元年	17,873	18,029	18,027	18,072	18,286	18,706	<b>18,754</b>	18,340	17,941	17,383	16,802	16,796
2020	2年	16,986	16,646	15,445	13,765	12,540	12,586	12,853	13,085	13,304	13,645	13,950	14,319
2021	3年	14,322	14,358	14,965	15,576	15,939	16,146	16,305	16,222	16,235	16,461	16,377	16,455
2022	4年	17,080	16,747	17,245	17,890	18,420							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和元年7月の18,754人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.47	1.46	1.47	1.47	1.45	1.47	1.49	1.50	1.48	1.46	1.42
2019	31・元年	1.43	1.45	1.45	1.44	1.45	1.46	1.45	1.42	1.40	1.39	1.33	1.31
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.93	0.95	0.97	1.02
2021	3年	1.04	1.04	1.11	1.16	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28
2022	4年	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63
2019	31・元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17
2022	4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

# 就業地別

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,081	7,038	7,480	<b>7,788</b>	6,769	7,004	7,351	7,461	7,333	7,510	7,252	6,979
2019	31・元年	7,226	7,421	7,184	7,143	7,410	7,306	6,989	7,592	6,908	6,824	6,757	7,033
2020	2年	6,722	6,429	6,074	4,524	4,986	5,224	5,304	5,209	5,528	5,631	6,127	5,909
2021	3年	5,556	6,003	6,421	5,841	6,145	6,532	6,362	6,305	6,725	6,731	6,695	6,816
2022	4年	7,188	6,359	7,306	7,486	6,930							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,651	20,610	20,215	20,970	21,080	20,639	20,554	21,003	20,956	20,923	20,930	20,345
2019	31・元年	20,164	20,350	20,178	20,159	20,573	<b>21,091</b>	20,945	20,547	20,211	19,561	19,076	19,082
2020	2年	19,106	18,803	17,417	15,890	14,225	14,074	14,301	14,570	14,726	15,166	15,618	15,942
2021	3年	15,936	16,147	16,713	17,392	17,813	18,107	18,278	18,185	18,291	18,484	18,405	18,512
2022	4年	19,184	18,948	19,459	20,293	20,960							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.34	2.26	2.37	2.42	2.16	2.39	2.49	2.33	2.37	2.38	2.37	2.24
2019	31・元年	2.33	2.43	2.29	2.33	2.29	2.24	2.12	2.51	2.24	2.24	2.18	2.07
2020	2年	2.01	2.11	2.05	1.62	1.76	1.62	1.66	1.71	1.84	1.89	2.04	2.05
2021	3年	1.86	1.94	2.20	1.96	2.12	2.37	2.26	2.15	2.33	2.29	2.33	2.42
2022	4年	2.35	2.35	2.33	<b>2.54</b>	2.34							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.66	1.67	1.64	1.68	1.68	1.66	1.67	<b>1.70</b>	<b>1.70</b>	1.68	1.66	1.61
2019	31・元年	1.62	1.64	1.62	1.61	1.63	1.65	1.62	1.60	1.58	1.57	1.52	1.49
2020	2年	1.45	1.43	1.35	1.29	1.15	1.11	1.06	1.02	1.03	1.06	1.08	1.14
2021	3年	1.15	1.17	1.24	1.30	1.34	1.37	1.40	1.38	1.40	1.42	1.43	1.44
2022	4年	1.47	1.49	1.50	1.56	1.58							

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。